

令和2年度 事業報告

公益社団法人 大阪市ひとり親家庭福祉連合会

令和2年年頭からの「新型コロナウイルス感染症」の世界的な感染拡大が続くなか、わが国においても経済問題をはじめ国民生活全般にわたって大きな影響が出ています。

雇用に関しても、雇い止めや内定取り消しにより働き先を失う人が増加してきています。令和元年度に1.74倍であった大阪の有効求人倍率は大きく下落し、本年1月には1.16倍になりました。とくに、子育てと仕事を一人で担うため就労にあたって制約の多いひとり親家庭にあっては不安定な雇用状態に置かれることも多く、一層厳しい状況にあります。

当会としても、ウェブ面接の指導を取り入れるなど、「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」の取り組みを通じて、ひとり親家庭の雇用の安定をめざしていますが、コロナ禍での経済の不振から雇用情勢はますます厳しいものとなっています。全国で緊急事態が宣言される中、令和2年4月から6月は就業支援講習会を中止せざるを得ませんでした。また7月以降も多くの講習会で定員を減らしての実施となりました。

大阪市では、本年ひとり親家庭等に対する自立支援策を推進するため、新しい「大阪市ひとり親家庭等自立促進計画（令和2年度～令和6年度）」が取りまとめられました。当会は、この計画を踏まえ、ひとり親家庭並びに寡婦の福祉の増進に向け取り組みました。

当会は、母子・父子福祉センター「大阪市立愛光会館」の指定管理者として、「ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業」「講演会、講習会その他教養講座の開催」「ひとり親家庭等に対する各種相談事業」「会館及びひとり親家庭等支援制度に関する広報・啓発」及び施設の管理運営を行うとともに、「ひとり親家庭等日常生活支援事業」及び「エンゼルスポーター派遣事業」を大阪市から受託して実施しました。

また、自主事業として、「交流事業」や「教養講座」を行うとともに、篤志家の協力を得ての「皓養奨学資金」や「夢を応援基金（ローソン奨学金）」といった奨学金の給付事業に引き続き取り組みました。さらに、今年度はコロナ禍の下でのひとり親家庭支援事業として、食料品を送る「応援ボックスお届けプロジェクト」（500セット）、さらに民間事業者の寄付により年末に「おせちプレゼント」（90食）を実施しました。

2020年度に実施した事業は、次のとおりです。

I.公益目的事業

公益に資する事業として、愛光会館の管理運営事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業及びエンゼルサポーター派遣事業（ともに大阪市受託事業）を実施しました。

【1】愛光会館管理運営事業

1 愛光会館の管理運営

愛光会館は、ひとり親家庭・寡婦福祉事業の活動拠点施設「母子・父子福祉センター」として、ひとり親家庭等の自立に向けた各種の就業支援講習会、就業相談、就業情報の提供、職業紹介を行うほか、生活・法律相談や研修会、各種会議や集会の場などに利用される施設です。

運営にあたっては、まず安心して気持ち良く利用できることを第一とし、新型コロナウイルス対策を万全に行うとともに、利用者の意見や要望・満足度等を把握するためのアンケート等を事業毎に実施しました。

また、「愛光会館運営委員会」を設置し、外部委員からの意見や助言を求め、事業内容の充実と効率的で円滑な運営に努めています。

さらに、当事者団体の視点から研修・講習会に一時保育をつけるなど、ひとり親の方が利用しやすい会館として、知名度アップと利用率の向上に取り組んでいます。

しかしながら、新型コロナ対策として、研修会等の参加定員の減員人数変更や事業の中止などにより、昨年同期に比べ、会館利用実績は大幅に減っています。

会館利用実績：令和3年3月末 811回（相談来館 522回含む）

延べ 3,736名

（前年同期 1,284回 延べ 7,391名）

2 講演会、講習会その他教養講座の開催

ひとり親家庭と寡婦の福祉増進、子どもの健全育成をめざし、次の事業を実施しました。なお、各種事業の実施にあたっては、広くひとり親家庭等に参加を求めるとともに、既に実施している事業の見直しやニーズの高いものを事業化するなど、社会・経済状況に応じた事業展開に努めました。

（1）健全育成事業

①親子交流事業

社会から孤立しがちなひとり親家庭を対象に、親子で参加・体験できる学習や自然に触れる講座など、交流や学習する場を提供することにより、親子の絆を育み、

孤立感の解消や子どもの健全育成を図ることを目的に親子交流事業を実施しました。

なお、今年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止または定員を半数にしたうえ、一部内容を変更して実施しました。

事業名	開催日	内 容	参加者	場 所
COM'S カルチャー	6月7日(日)	「うどん作り」	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
COM'S カルチャー	9月13日(日)	「革で作るコインケース作り」 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、内容変更	31名	愛光会館
親子で楽しむ芋ほりのつどい	10月25日(日)	「親子で芋ほり体験」	136名	信貴山のどか村(奈良県)

②児童の体験学習事業

子どもたちが自然豊かな郊外で生活体験や子ども同士の交流を通じて、自立意識の醸成や社会性等を育むことを目的に実施するところでしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

事業名	開催日	内 容
わくわくキッズ生活体験学習	8月21日(金) ～22日(土)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

③ひとり親教養講座・研修会

ひとり親家庭の親等を対象に、生活や子育てに役立つ知識、意識や気持ちの持ち方、健康や医療、社会意識の向上など幅広い分野で学ぶ機会として実施しました。

なお、今年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座の中止、または定員を半数にして実施しました。

実施内容は次ページのとおりです。

事業名	開催日	内 容	参加者	場 所
ひとり親教養講座	7月26日(日)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
	10月18日(日)	「心が温かくなる筆文字」	20名	愛光会館
若年寡婦研修会	9月6日(日)	「すっきり片付けて健康に！ 快適生活を手にいれよう」	17名	愛光会館
寡婦研修会	10月7日(水)	「食品ロスについて考える ～環境への取組～」	21名	愛光会館
	2月3日(水)	「今さら聞けない！～安心・安 全スマホ術～」	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	

(2) 生活支援講習会事業

地域社会における人間関係の希薄化が、生活面での孤立を招き、育児や生活に必要な情報が伝わらないという状況があります。

子どもの養育、健康、生活面での悩みを共有し、孤立感の軽減を図るため、ひとり親家庭並びに寡婦を対象に、各区において地域の状況に応じた生活支援講習会事業（講習、生活相談など）を実施したところですが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各区ともに計画を立てつつも中止する状況にありました。

講習会等の実施実績：74回 1,672名（前年度 130回 2,762名）

(3) ひとり親家庭等に対する各種相談事業

①身近な地域における相談事業

ひとり親家庭等の心身の悩み、ストレスは身近な人のアドバイスや適切な情報に救われることも多いことから、住みなれた近隣で気軽に身上・生活相談が出来るよう、概ね小学校下毎にひとり親家庭等福祉相談所を設置しています。例年、相談所員の資質向上を図るため研修会を実施していますが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

○ 大阪市ひとり親家庭等福祉相談所の運営

令和3年3月末：相談所数 226ヶ所
相談件数 6,899件
(前年同期 7,980件)

○ 相談所員研修会

全体研修（西成区民センター） 6月14日(日) 中止

小規模研修

11月26日・29日 中止

※資料の配布をもって研修としました。

②会館における各種相談

愛光会館での電話相談等

相談件数（就業相談は除く） 令和3年3月末：274件

（前年同期 346件）

（4）ひとり親家庭支援制度に関する広報・啓発

①「ひとり親家庭等サポートブック」の作成

ひとり親家庭等に関する制度の紹介と利用のための手引書として、大阪市と共同で42,000部を作成し、区役所等関係機関に配布しました。

②ホームページの管理

ひとり親家庭等への情報提供の場であるホームページについては、全面リニューアルし、携帯サイトともリンクさせて一層見やすくタイムリーな情報の掲載と適正な管理に努めました。

また、就業支援講習会や健全育成事業のイベントの申込フォームを開設し、利用者の利便性を高めました。

③情報紙「ひとり親家庭・寡婦福祉ニュース“OHANA”」の発行

ひとり親家庭等へ各種の情報提供と併せて市民のひとり親家庭等への意識啓発のために作成し、区役所、図書館等関係機関に配布しました。

Vol.25（6月発行） 10,000部

Vol.26（9月発行） 10,000部

Vol.27（1月発行） 10,000部

④「愛光会館リーフレット」・「周知携帯用カード」の作成

愛光会館事業をひとり親家庭等へ広く周知するために作成し、区役所、保育所をはじめ各種関係機関に配付しました。

⑤コミュニケーションアプリLINEの活用

ひとり親家庭の施策や情報が身近でタイムリーに得られるようLINEを開設しリアルタイムで情報を発信しました。

3 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業

市内在住の母子家庭の母及び父子家庭の父、並びに寡婦の方（以下、「ひとり親家庭の母等」という。）が、就業を通じて経済的・社会的な自立を促進することを目的として、次の事業を実施しました。

(1) 就業相談と職業紹介事業

求職者の様々な問題、課題等に対し、キャリアカウンセラー有資格者と福祉経験者が専門的な立場からきめ細かな相談と助言を実施しました。

職業紹介にあたっては、コンピューターシステムによる求職・求人管理を行って就業相談員間の情報共有を行的確なマッチングを図るとともに、担当制による求職者個々の実情とニーズに応じた柔軟な職業紹介と情報提供後のフォローアップを行いました。

また、求職者がいつでもリアルタイムで求人情報を入手できる「求人検索サイト」を運営するとともに、履歴書・職務経歴書の作成指導、模擬面接の実施、履歴書用写真の撮影サービスなどを実施し、求職者へのサポート体制の充実を図りました。

相談に来られる方の中には、外国籍の方や、DV 被害者、意欲はあっても本人や家族の状況で就業が難しい方など、就職するまでの環境整備が必要な方やアフターフォローが必要な方には、一つ一つ課題を解決できるよう寄り添った支援を行いました。

コロナ禍で、利用実績は全体的に前年を下回りました。特に新規求人数が前年の約半数となり、就職するのが一層困難な状況が続いています。そのような中、求職者が事業者の求めるウェブ面接に対応できるようアドバイスや模擬面接を実施しました。

また、各区に配置されている大阪市の「ひとり親家庭サポーター」と連携を密にし、就職促進に取り組むとともに、また、各区が取り組んでいる地域支援調整チームの子育て支援部会に参画し、各機関や団体とネットワークを構築して地域福祉の推進に努めるとともに、就業・自立支援センターの周知も行いました。

- ・相談日時 月曜日～土曜日 午前9時～午後5時まで
(火・金曜日は午後8時まで)

(2) 求人確保対策事業

求職者個々の就労条件が多様化していることから、より多くの職種や雇用形態の求人を確保する必要があるため、就業・自立支援センターへの直接求人とあわせて、ハローワーク等の職業紹介機関との連携やインターネット情報等の活用を行い、より一層の求人確保に取り組むとともに、求人開拓に努めました。

センターの紹介による求職者を継続して雇用する事業主は、国の特定求職者雇用開発助成金の支給対象となることから、この助成金の支給等について、求人事業主に十分な周知を図り、就業促進に有効活用しました。

また、大阪市(こども青少年局)と連携し、さまざまな機会を通じて企業や団体にひとり親家庭の母等の就業支援を依頼するなど、求人の確保を行いました。

《利用実績》

項目 \ 実績	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比 %
就業相談件数	2,625	2,706	2,675	2,649	99.0
新規求人件数	1,215	1,223	966	756	78.3
新規求人数	2,655	2,643	3,067	1,545	50.4
新規求職登録者数	1,129	1,020	975	793	81.3
情報提供件数	6,036	6,109	6,350	4,747	74.8
就職者数	586	469	427	289	67.7
うち特定求職者雇用 開発助成金対象件数	61	49	28	18	64.3

(3) 各種就業支援講習会

ひとり親家庭の母等には、就業経験が少ないことや、求人条件にみあう技能・資格がないことで再就職に不安を抱えている人、またより良い就業に向けたキャリアアップを望む人などが少なくないため、就業に有用な資格取得・技能習得のための各種講習会を実施しました。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部講座の中止や定員を減らして実施しました。

また、受講者(一部講座を除く)を対象に就職支援セミナー(応募書類作成や面接・求職活動の方法、自己理解を深めモチベーションを上げる方法等)を実施するとともに、就業・自立支援センターの求職登録を促し、就業相談・求人情報提供等自立に向けた支援を行いました。

さらに、資格取得の幅を広げるため、今年度より「医師事務作業補助者」講習を新設しました。

《講習会事業》

講習会名	実施回数	定員 (各回)	応募者 総数	修了者数
パソコン入門 (15 時間)	2	10 ^{※1}	29	15
パソコン Excel・Word (60 時間) ^{※2}	3	10 ^{※1}	92	22
パソコン MOS 検定 (35 時間)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
簿記 3 級	1	10 ^{※1}	21	6
登録販売者 (60 時間)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
調剤事務 (50 時間) ^{※2}	1	8 ^{※1}	12	8
医療事務 (60 時間)	1	6 ^{※1}	13	4
医師事務作業補助者 (50 時間)	1	6 ^{※1}	15	5
介護事務 (50 時間)	2	6 ^{※1}	19	10
介護福祉士受験対策 (50 時間)	1 ^{※2}	6 ^{※1}	8	2
介護福祉士実務者研修 (340.5 時間)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
看護学校 (准看護師) 受験対策 (105 時間)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			

※1 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定員を減らして実施

※2 複数講座のうち、1 講座は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(4) 在宅就業推進事業

就業意欲があっても子育てや介護のために就職できない人、短時間の勤務にしか就けない人などを対象に、パソコンやインターネットを使った「在宅就業(在宅ワーク)」という新たな働き方をサポートすることを目的として、「在宅就業推進ナビシステム」を運営するとともにセミナーや個別相談を実施しました。

- ・在宅就業登録会員数 (令和 3 年 3 月末) 26 名
- ・セミナー開催数 3 回 参加者 7 名

(5) 無料法律相談

ひとり親家庭等の養育費や遺産相続等の専門的な諸問題に対して、弁護士による無料の法律相談を実施しました。

毎月第2土曜日 午後1時～4時 第3水曜日 午後6時～8時

(いずれも要予約)

相談数は次のとおり

◆相談者数：83名〔相談件数：104件〕 (前年度101名・120件)

親 権	養 育 費	相 続	離 婚	認 知	金 銭 貸 借	損 害 賠 償	サ ラ 金	債 権 債 務	そ の 他	計
5	30	6	44	1	0	1	2	4 ^(※)	11	104

(※) サラ金を除く